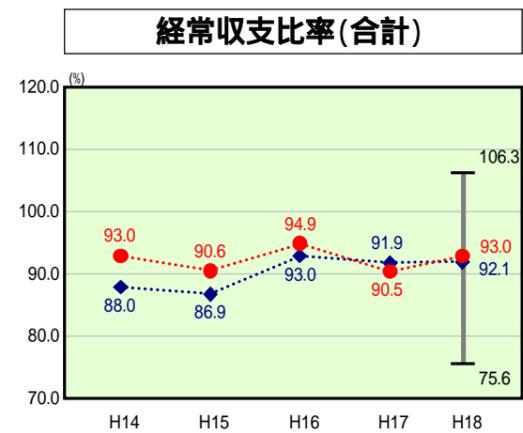


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

香川県 坂出市

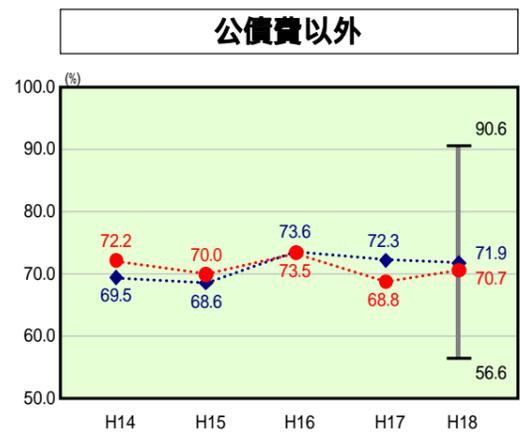
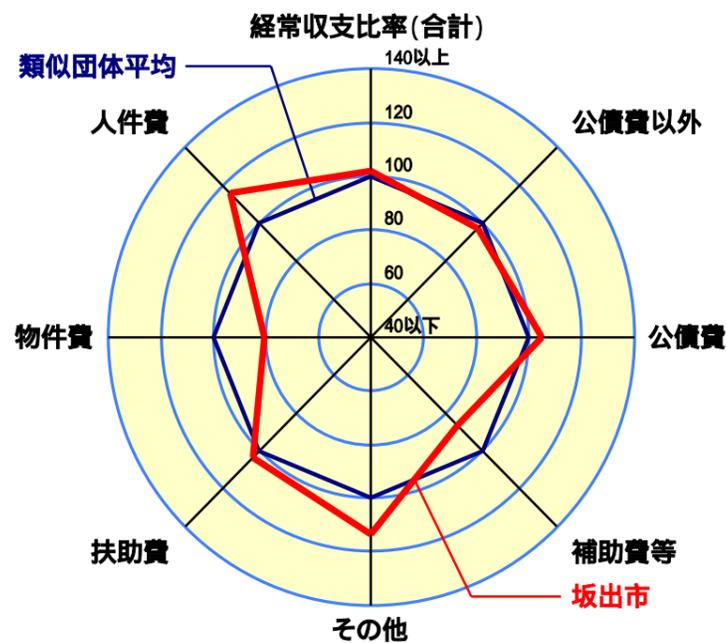
## 経常収支比率の分析



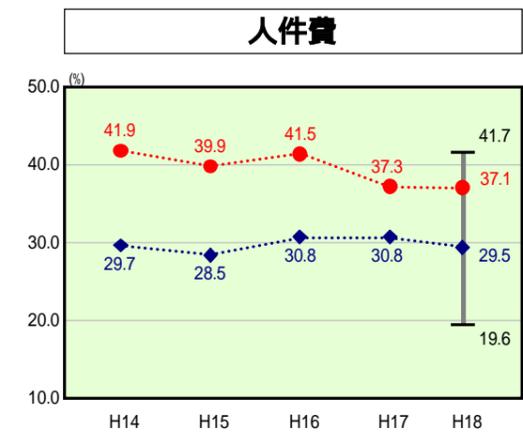
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口 58,264 人(H19.3.31現在)  
面積 92.46 km<sup>2</sup>  
歳入総額 21,474,375 千円  
歳出総額 21,419,800 千円  
実質収支 43,555 千円

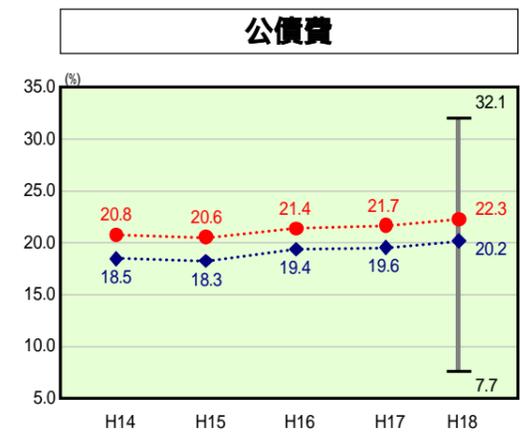
H18類似団体内順位 70/127  
全国市町村平均 90.3  
香川県市町村平均 88.9



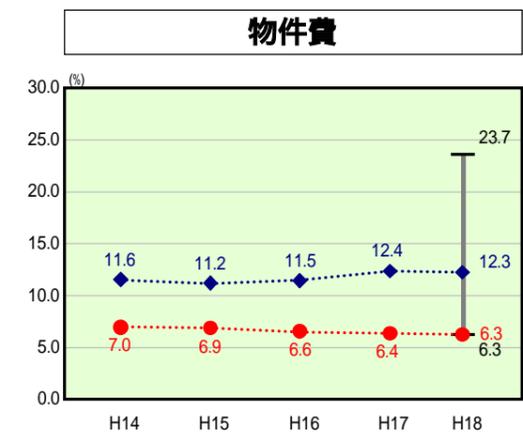
H18類似団体内順位 41/127  
全国市町村平均 70.5  
香川県市町村平均 69.8



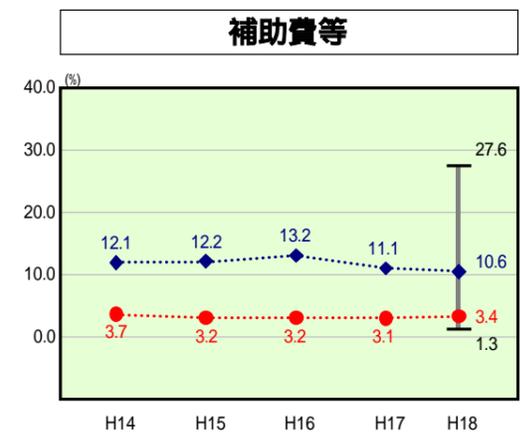
H18類似団体内順位 117/127  
全国市町村平均 28.2  
香川県市町村平均 29.3



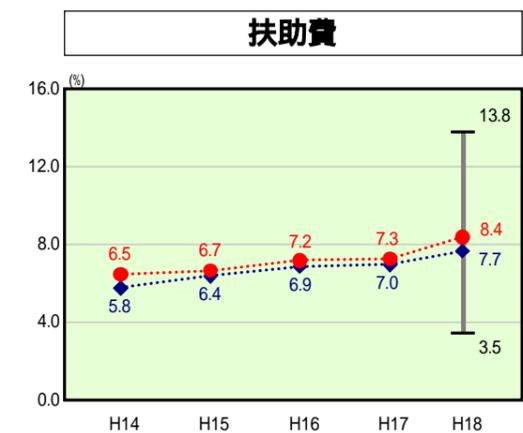
H18類似団体内順位 94/127  
全国市町村平均 19.8  
香川県市町村平均 19.1



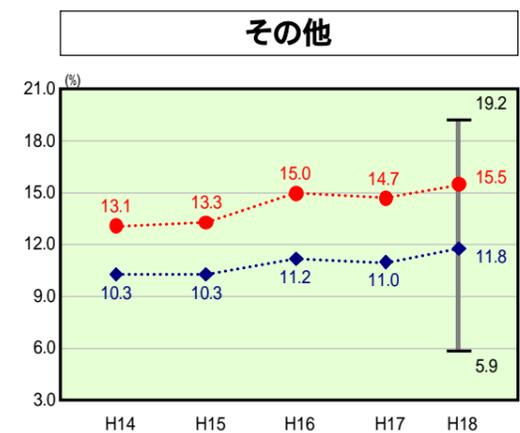
H18類似団体内順位 1/127  
全国市町村平均 12.9  
香川県市町村平均 10.6



H18類似団体内順位 9/127  
全国市町村平均 10.2  
香川県市町村平均 9.5



H18類似団体内順位 90/127  
全国市町村平均 8.6  
香川県市町村平均 8.3



H18類似団体内順位 115/127  
全国市町村平均 10.6  
香川県市町村平均 12.1

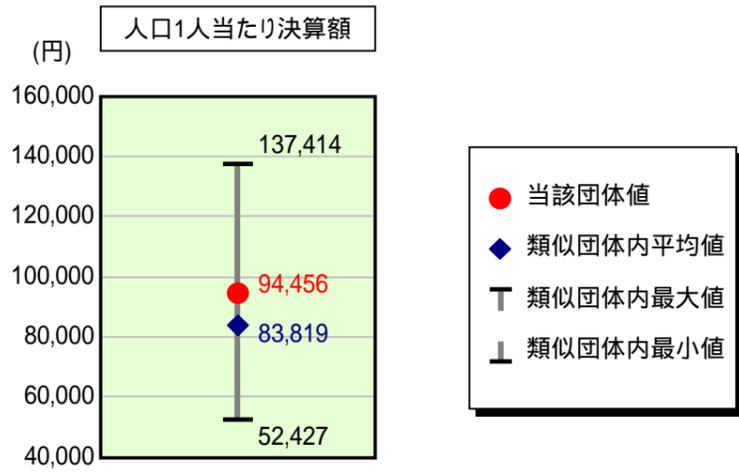
- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

別紙のとおり

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



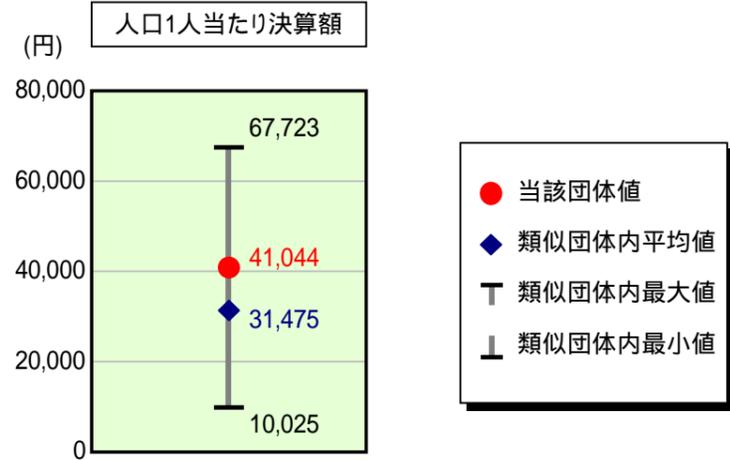
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,068,056	104,148	77,107	35.1
賃金(物件費)	165,515	2,841	3,450	17.7
一部事務組合負担金(補助費等)	35,591	611	6,449	90.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,833	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,259	622	1,730	64.0
退職金	802,053	13,766	8,460	62.7
合計	5,503,368	94,456	83,819	12.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.82	8.20	1.62
ラスパイレス指数	99.6	97.3	2.3

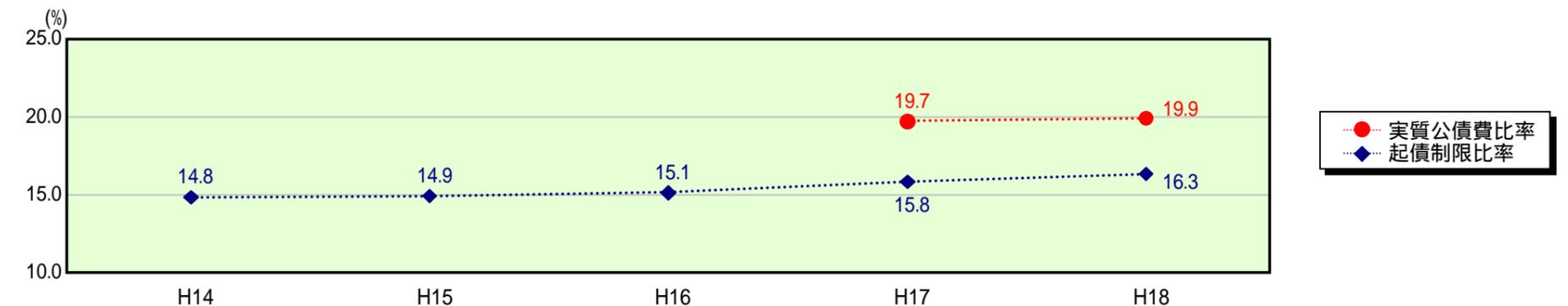
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

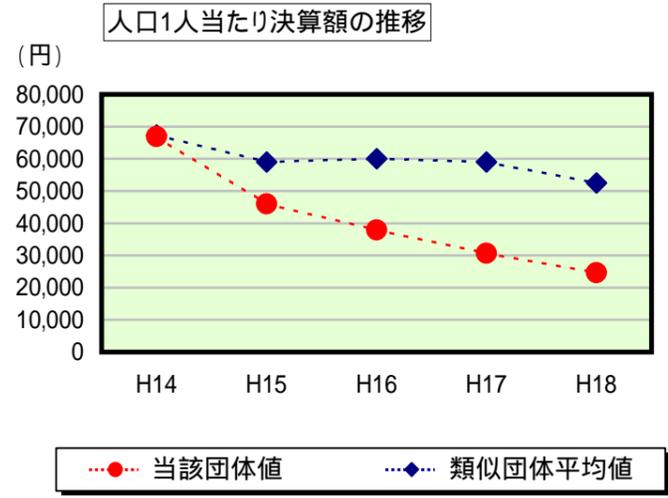
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,058,361	52,491	46,879	12.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	616,252	10,577	12,453	15.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	195,587	3,357	4,468	24.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,748	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	74	1	21	95.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,478,900	25,383	34,112	25.6
合計	2,391,374	41,044	31,475	30.4

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	4,009,417	66,915	6.0	67,339	16.2	10.2
うち単独分	2,908,048	48,534	8.2	40,412	12.0	3.8
H15	2,735,059	45,965	31.3	58,976	12.4	18.9
うち単独分	2,185,934	36,737	24.3	37,803	6.5	17.8
H16	2,238,266	37,913	17.5	59,990	1.7	19.2
うち単独分	1,622,452	27,482	25.2	35,137	7.1	18.1
H17	1,798,113	30,656	19.1	59,039	1.6	17.5
うち単独分	1,465,608	24,987	9.1	34,986	0.4	8.7
H18	1,434,619	24,623	19.7	52,453	11.2	8.5
うち単独分	1,213,577	20,829	16.6	30,509	12.8	3.8
過去5年間平均	2,443,095	41,214	18.7	59,559	7.9	10.8
うち単独分	1,879,124	31,714	16.7	35,769	7.8	8.9

## 【人件費】

人件費に係る経常収支比率が平成 18 年度において類似団体平均を上回っている主な要因は、職員給が類似団体に比べ高いことと、退職手当が多額であったためである。退職手当は平成 19 年度にピークを迎えると見込まれているが、これまで支給率の見直しや退職時の特別昇給の廃止などを実施し適正な支給に努めてきたところである。一方、退職手当を除く人件費についても、随時給与制度の見直しを実施し、適正な給与水準の維持に努めるとともに、第二次定員適正化計画に基づく中・長期的な定員管理に取り組み、総人件費の抑制に努めているところである。

## 【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、平成 18 年度において 6.3%と類似団体内で最も低い水準にある。これは平成 3 年度から独自に行財政改革に取り組み、公共施設の管理委託内容の見直し、民営化、また幼稚園の統廃合等を進めてきた結果である。今後も集中改革プラン等に基づき、一般廃棄物の収集運搬業務および学校の技能員業務・給食調理業務などについて民間委託等を順次進めていく予定である。それに伴い、今後、主に人件費が減少し、物件費が増加することが予想される。

## 【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因は、主に生活保護費や障害者福祉費が多額であることなどが挙げられる。また、平成 18 年度の比率が上昇した主な要因としては、児童手当および児童扶養手当の地方負担割合の変更が挙げられる。市民生活の安定と市民福祉の充実のため、職員数の適正化をはじめとして、行政のスリム化や徹底したコストの削減を図り、効率的な行財政運営に努めていく。

## 【公債費】

平成 8 年度から平成 17 年度にかけて「坂出駅周辺整備主要プロジェクト」を実施したこと、ならびに平成 13 年度から平成 17 年度にかけて「土地開発公社経営健全化計画」に基づく買戻しを実施したことなどから公債費が増嵩し、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。平成 18 年度が公債費のピークと見込まれ、今後、将来に過大な負担を残さないよう公債費負担適正化計画に基づき市債発行の抑制に努めていく。

## 【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。一部事務組合に対する負担金が類似団体に比べ低いことが主な要因である。本市のこれまでの取組としては、平成 5 年度から各種協議会等に対する補助金・負担金等の予算を 3 ヶ年で 10%削減し、その後も補助金等交付規則等を制定し適正化を図ってきた。今後も行政の責任分野、経費負担の在り方、行政効果等を精査し、関係者の理解を得ながら、補助金等の整理合理化を進める。

## 【その他】

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増嵩が主な要因である。高齢化に伴う老人保健医療事業や介護保険事業への繰出金が類似団体に比べ高くなっている。また、下水道事業への赤字補てん的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。なお、下水道事業特別会計については、平成 11 年度より公営企業経営健全化計画に基づき、平成 10 年度で約 18 億 8 千万円あった累積赤字が、平成 18 年度で約 5 億 6 千万円まで解消されており、繰出金についても年々減少している。今後、企業債の発行を抑え、公債費を減少させる

とともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化などにより、普通会計の負担額を減らしていくよう務める。

### 【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っているが、これはすべての投資的経費について厳しい取捨選択を行ってきた結果である。普通建設事業費の推移を見ても、決算額の対前年度比の減少率は、類似団体平均を上回っており、歳出削減への取組において結果を出している。また本市においては、駅周辺整備主要プロジェクト等大規模事業は平成17年度にて全て完了しており、今後は公共施設の耐震化、高潮防災対策など安全確保のため真に必要な事業を優先的・計画的に実施していく。なお、将来に過大な負担を残さないよう市債の発行を極力抑制し、一般会計の市債残高について2010年代の早い時期に200億円を下回る目標の達成に努める。